

北上市総合計画 2021～2030 令和6年度基本施策事後評価シート（評価対象期間:令和5年度）

基本方針	5.多様な人材が働きやすい環境の向上
基本施策	5-1.雇用環境の整備と労働力の確保
関連するプロジェクト	5.「北上×はたらく」プロジェクト

より多くの女性、高齢者、障がい者、外国人等が働くことができる環境を構築するため、中小企業へのワーク・ライフ・バランスや合理的配慮等の普及とともに、埋もれている人材のスキルアップと就労支援の充実、福祉・医療・介護・農林業分野の労働力確保に取り組みます。

評価項目	A	順調
	B	概ね順調
	C	やや遅れている
	D	遅れている

総合評価
B

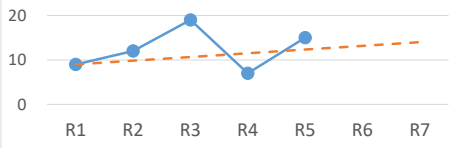
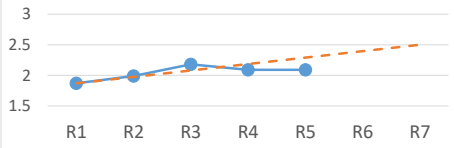
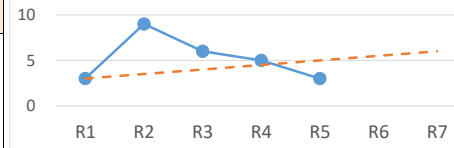
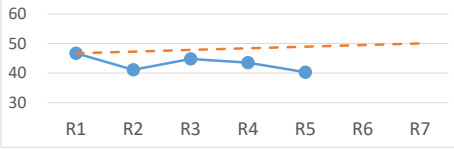
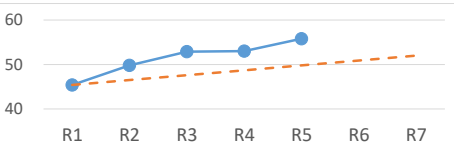
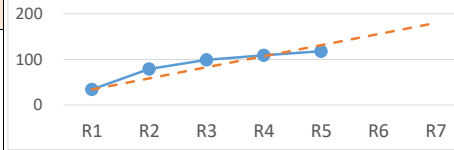
※達成状況評価欄の（ ）内については昨年度の評価結果です。

R5事後
11

No.	担当 部等	プロ ジェ クト	推進方針		成果 指標	達成状況(対象:R5) (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)	達成状況 評 価	達 成 状 況 分 析 (上段:指標に基づくもの 下段:指標以外のもの)		今後の方向性 (◇:R6に着手予定・着手済み ◆:R7以降の着手を検討)
								内部要因	外部要因	
1	福祉部	●	障がい者の就労支援事業の充実	障がい者の自立を支援するため、すでに障がい者就労支援事業所の施設外就労等を受け入れている企業に対し、一般就労へのステップアップに向けた働きかけ等を推進し、福祉施設から一般就労への移行を促進する。また、福祉施設で働く障がい者の工資引上を目指し、各施設のサービス向上を図るとともに、障害者優先調達推進法など関連する制度の周知に努める。	①②	①就労支援施設を利用している障がい者の一般就職者数が増加し、期待値を上回っている。 ②北上公共職業安定所管内企業の障がい者雇用率が横ばいで、期待値を下回っている。	B (B)	①自立支援協議会で一般就労希望者情報シートを作成、ハローワーク、障がい者・生活支援センターと連携し、就労希望者と企業のマッチングを図った結果、一般就職者数の増加につながった。 ②自立支援協議会で企業向けに障がい雇用の考え方、障がい特性への理解、制度に関するセミナーを企画したが、年度内に開催できなかったため、啓発が不足した。	①障がい者の法定雇用率が令和6年4月に2.3%から2.5%に引き上げになったことが、障がい者雇用が進む要因となった。また、コロナ禍で中止になっていた、障がい者と企業とが相互理解を図る場である就職相談会が開催されるなど、障がい者雇用のきっかけ作りの機会が増加した。 ②北上公共職業安定所等により障がい者雇用の周知が図られているほか、企業側の障がい者雇用の取組も増えているが、経済状況等により安定的な雇用が進んでいない。	◇花巻清風支援学校と連携し、企業に対して障がい者雇用についての啓発や事例紹介を行うと共に、雇用希望者に対してのマッチングなど適宜支援を行う。 ◇就職希望の障がい者向けに、就職に必要なスキルアップのためにセミナーを行う。 ◇ハローワーク主催の障がい者向け就職相談会の支援を行い、障がい者雇用の一層の促進を図る。 ◇障害者優先調達推進法など関連する制度の周知を継続する。
						福祉施設で働く障がい者の平均工資は、令和4年度より向上している。		障害者優先調達推進法など関連する制度の周知を図ったことにより、障害者支援施設からの物品調達額が増加し、工資向上を促進した。		
2	福祉部	●	介護施設で働く人材の確保	介護人材確保推進補助金は新規申請を終了。介護人材養成補助金事業による人材育成に注力する。	②③	・北上市介護人材確保推進補助事業について、令和5年度も新規申請はなく、近隣の自治体においても、この事業と同種の介護職のための奨学金返済を支援するという目的の事業は伸び悩んでいる。	B (A)	北上市介護人材確保推進補助事業が伸び悩んでいる原因は、北上市介護人材養成補助事業との競合が考えられる。学生の立場になった場合は、補助額の視点から、あえてこちらを選択する必要はない。	介護現場の給与が市内工場等職種に比較して低いため、収入面で魅力的な職場となっていない。	◇令和4年度以降、定住自立圏として、介護人材育成に取り組んでいるが、北上市介護人材確保推進補助事業は効果的な施策とはなり得ず、新規申請の受付を終了し、現在の補助対象者の補助対象期間(令和7年度)をもって事業終了とする。(Uターン者の場合、あえて介護現場を選択しないこと、奨学金返還分を差し引いても他業種との給与水準が違うといったこと等から。)
3	福祉部	●	多様な人材を生かす取り組み	ジョブカフェ、ひきこもり支援、障がい者就労支援、生活困窮者就労準備支援などの関係機関の協力体制を充実させ、企業や社会福祉法人などとともにユニバーサル就労を推進する。	②	北上公共職業安定所管内企業の障がい者雇用率が横ばいで、期待値を下回っている。	B (B)	・自立支援協議会で企業向けに障がい雇用の考え方、障がい特性への理解、制度に関するセミナーを企画したが、年度内に開催できなかったため、啓発が不足した。	北上公共職業安定所等により障がい者雇用の周知が図られているほか、企業側の障がい者雇用の取組も増えているが、経済状況等により安定的な雇用が進んでいない。	◇自立支援協議会就労支援部会を中心に、企業に対して障がい者雇用についての啓発や事例紹介を行い、雇用希望者に対してのマッチングなど適宜支援を行う。関係機関と協力をして、受け入れ先となる企業の開拓を継続する。 ◇生活困窮者の自立の促進を図るため、就労準備支援を継続して行う。 ◇ひきこもりネットワーク協議会を活用し、各支援機関のネットワーク機能を強化しつつ、利用者のニーズに即した支援を実施できるよう体制の充実を図る。
						ひきこもりへのアウトリーチ支援により、居場所や就労訓練へつながるケースが増加している。なお、生活困窮者就労準備支援事業の相談者は増加しているが、就労準備プログラム計画を作成しての取組が低調だった。		・業務委託先が生活困窮者に係る自立相談支援事業及びひきこもりへのアウトリーチ支援も行っており、就労について相談しやすい体制を整えている。 ・アウトリーチ支援の実施により、従来ニーズ把握の難しかったひきこもり当事者や家族へ能動的な支援を行うことが可能となっている。	8050問題(80歳代の親と50歳代の子どもの組み合わせによる生活問題)に代表されるような、主たる支援者(両親等)の高齢化により、将来的な不安等を抱えて相談につながるケースや、支援者の体調不良等に伴い課題が顕在化するケースが増加している。	
4	商工部	●	障がい者雇用の推進	労働局との雇用対策協定に基づき、ハローワークと協力して障がい者就職相談会を開催するほか、ジョブカフェさくらによる利用者との相談と受け入れ先となる企業の開拓により企業と就労希望者とのマッチングを図る。	④⑤	・就職率は令和4年度より減少し、期待値を下回っている。 ・管内新規高等学校卒業者求人充足割合は、令和4年度より2.8ポイント増加し、期待値を上回っている。	B (B)	・ジョブカフェさくらの就労支援を通じて企業と就労希望者のマッチングを図ったことにより、就職率の向上につながった。		◇引き続きマッチング機会の創出及びジョブカフェさくらを通じて就労支援する。
						令和5年度の障がい者の就職率(就職件数/新規求職申込件数)は51.5%であり、令和1年度と比較して4.3ポイント減少している。		・市自立支援協議会が主催し、事業所、求職者それぞれに向けた「障がい者雇用セミナー」を開催した。関係機関で組織する若手中部圏障がい者就労支援ネットワーク会議に参加し、情報共有を図った。	令和5年度の障がい者の新規求職申込件数は165件であり、令和1年度と比較して7件減少している。 ・障がい者雇用率未達成企業が依然として多い状況にあるが、今後対象事業主の範囲の拡大や雇用率の引き上げも予定されている。	
5	商工部	●	人口減少下における労働力の確保	インターンシップの実施支援や企業見学会の開催などにより新規卒者の市内就職を高めるほか、就職相談会等により、労働意欲がある者と企業とのマッチングを図る。	④⑤	・就職率は令和4年度より減少し、期待値を下回っている。 ・管内新規高等学校卒業者求人充足割合は、令和4年度より2.8ポイント増加し、期待値を上回っている。	B (B)	・インターンシップ支援、マッチング機会の創出、市内企業の情報提供、ジョブカフェさくらでの就労支援などの事業の実施により就職率及び高卒者の管内就職率の向上につながった。 ・北上地区合同就職相談会を開催し、一般求職者と市内企業のマッチングを図った。	・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことによりインターンシップが復調する動きがみられた。 ・ハローワークを経由しない、就職活動が増えている。 ・企業や関係機関の高卒人材確保に向けた取り組み等により、R5年度の管内新規高等学校卒業者求人充足割合は55.8%と過去最も高いほか、充足割合はR1年度以降年々高まり、R5年度については、男女とも県内1位となっている。	◇企業訪問を通じた実態・ニーズ把握及び北上市雇用対策協議会の体制強化による東北一円及び首都圏等からの人材確保に向けた取組拡大と高校・大学との積極的な情報交換を行い、連携可能な大学の進路担当者及び学生と相互交流を図っていく。 ◇雇用対策について、従来は「人材確保」が主であったが、今後は「生産性向上等の産業政策」、「人材確保の政策」、「人材定着の政策」の3つを並列に考えることが必要。特に「人材定着」が必要。 ◆3つの政策(「生産性向上等の産業政策」、「人材確保の政策」、「人材定着の政策」)は、「企業の事業継続性」と、「就労者の雇用環境の向上」に密接に関連するため、企業や就労者の状況を理解し、不足資源を補完する支援を検討。
						・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、一部で県外志向の動きがみられるようになった。 ・管外高卒者が管内企業へ就職する人(182人)は管内高卒者が管内に就職する人(134人)より多く、他地域からの人材の呼び込みに効果がでている。		県内高校を訪問し、市内企業情報を提供した。	令和6年3月卒と令和2年3月卒と比較すると、卒業予定者は減少し、卒業予定者に占める進学希望の割合が増加しているため、就職希望者が減少している。	

No.	担当 部等	プロ ジェ クト	推進方針		成果 指標	達成状況(対象：R5) (上段：指標に基づくもの 下段：指標以外のもの)	達成状況 評 価	達 成 状 況 分 析 (上段：指標に基づくもの 下段：指標以外のもの)		今後の方向性 (◇：R6に着手予定・着手済み ◆：R7以降の着手を検討)
								内部要因	外部要因	
6	商工 部	●	中小企業 勤労者の 福利厚生 支援	中小企業における就労環境の充実強化、 ワーク・ライフ・バランスの推進を図るととも に、北上地区勤労者福祉サービスセンター のサービス内容拡充に向けた連携を強化す る。	④⑤⑥	・就職率は令和4年度より減少し、期待値を下回ってい る。 ・管内新規高等学校卒業者求人の充足割合は、令和4年 度より2.8ポイント増加し、期待値を上回っている。 ・就労環境に対する意識の高まりなどから認定制度等に 参加している事業所数が増加したが、期待値は下回って いる。	B	・インターンシップ支援、マッチング機会の創出、市内 企業の情報提供、ジョブカフェさくらでの就労支援な どの事業の実施により就職率及び高卒者の管内就職 率の向上につながった。 ・ワークライフバランスに関する各種セミナーや、各種 事業の周知・広報を図った。	いわて働き方改革推進運動参加事業者が前年比4社 (6.5%)増加、ユースエール、くるみん認定事業所が前 年比でそれぞれ1社増加していることが全体数値を押 し上げている。 ・企業や関係機関の高卒人材確保に向けた取り組み等 により、令和5年度の管内新規高等学校卒業者求人の 充足割合は55.8%と過去最も高いほか、充足割合は 令和元年度以降年々高まり、令和5年度については、 男女とも県内1位となっている。	◇北上地区勤労者福祉サービスセンターの取り組みを通じて、中小企 業の福利厚生支援を継続して行う。 ◇中小企業のワーク・ライフ・バランスに資する情報提供をHP、SNS を通じて発信していく ◇階層別人材育成セミナーを開催するほか、ジョブカフェさくらによ る在職者向けキャリア相談対応をおこなう。
						北上地区勤労者福祉サービスセンターの会員数は入会す る事業所数を退会する事業所数が上回っており8事業所 退会、会員32人減となった。	(B)	北上地区勤労者福祉サービスセンターへ運営費補助 金及び中小企業会員の会費等の補助により福利厚生 向上に寄与した。	コロナ禍を契機としてテレワーク導入などワーク・ライ フ・バランスに影響や効果をもたらす事例もみられる。	

凡例 ●実績値 —期待値

指 標 ①		指標の説明								指 標 ②		指標の説明								指 標 ③		指標の説明							
福祉施設から一般就労への移行者数		福祉施設利用者のうち、就労移行支援事業所等のサービスを通じて、一般就労へ移行した人の数。								北上公共職業安定所管内企業の障がい者雇用率		常用雇用者のうち障がい者を雇っている割合。								北上市介護人材確保推進補助対象者数のうち就労継続者数		補助金請求時に就労継続の報告があり、それに基づいている。(累計)							
																													
担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
福祉部	人	実績値	9	12	19	7	15			福祉部	%	実績値	1.87	1.99	2.18	2.09	2.09			福祉部	人	実績値	3	9	6	5	3		
		期待値 ※R7は目標値	9	10	11	12	12	13	14			期待値 ※R7は目標値	1.87	1.98	2.08	2.19	2.29	2.40	2.5			期待値 ※R7は目標値	3	4	4	5	5	6	6
		備 考										備 考										備 考							
指 標 ④		指標の説明								指 標 ⑤		指標の説明								指 標 ⑥		指標の説明							
就職率(就職件数／新規求職申込件数)		新規求職申込者(就職希望者)に対する就職した者の件数								管内新規高等学校卒業求人の充足割合		管内の新規高等学校卒業求人に就職した県内の新規高等学校卒業求人数								国及び県の認定制度等に参加・登録・認証等されている事業所数(※)		若者の採用・育成に積極的な企業、子育てサポートをしている企業、女性活躍推進をしている企業、働き方改革に取り組んでいる企業として認定又は認証している事業者数。 ※対象：ユースエール、くるみん、プラチナくるみん、えるぼし、いわて働き方改革推進運動、いわて女性活躍推進企業等 ※認定制度、いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度							
																													
担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
商工部	%	実績値	46.7	41.1	44.8	43.5	40.3			商工部	%	実績値	45.4	49.8	52.9	53	55.8			商工部	社	実績値	34	79	99	109	118		
		期待値 ※R7は目標値	46.7	47.3	47.8	48.4	48.9	49.5	50			期待値 ※R7は目標値	45.4	46.5	47.6	48.7	49.8	50.9	52			期待値 ※R7は目標値	34	58	83	107	131	156	180
		備 考										備 考										備 考							
指 標 ⑦		指標の説明								指 標 ⑧		指標の説明								指 標 ⑨		指標の説明							
担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		実績値										実績値										実績値							
		期待値 ※R7は目標値										期待値 ※R7は目標値										期待値 ※R7は目標値							
		備 考										備 考										備 考							
指 標 ⑩		指標の説明								指 標 ⑪		指標の説明								指 標 ⑫		指標の説明							
担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		実績値										実績値										実績値							
		期待値 ※R7は目標値										期待値 ※R7は目標値										期待値 ※R7は目標値							
		備 考										備 考										備 考							
指 標 ⑬		指標の説明								指 標 ⑭		指標の説明								指 標 ⑮		指標の説明							
担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	担当部等	単位		R1 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
		実績値										実績値										実績値							
		期待値 ※R7は目標値										期待値 ※R7は目標値										期待値 ※R7は目標値							
		備 考										備 考										備 考							